

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,854,153,505	3,811,841,268	42,312,237
有形固定資産	3,242,870,530	3,297,411,991	△ 54,541,461
土地	1,370,192,956	1,370,192,956	0
建物及び建物附属設備	1,669,162,940	1,730,771,796	△ 61,608,856
構築物	66,665,951	54,125,210	12,540,741
教育研究用機器備品	79,606,380	86,370,676	△ 6,764,296
管理用機器備品	12,928,922	13,598,673	△ 669,751
図書	41,121,285	40,158,929	962,356
車両	3,192,096	2,193,751	998,345
特定資産	295,029,422	295,028,022	1,400
退職給与引当特定資産	70,029,422	70,028,022	1,400
減価償却引当特定資産	225,000,000	225,000,000	0
その他の固定資産	316,253,553	219,401,255	96,852,298
保証金	470,000	470,000	0
ソフトウェア	13,488,059	17,439,354	△ 3,951,295
商標権	14,658	21,987	△ 7,329
有価証券	302,280,836	201,469,914	100,810,922
流動資産	1,024,469,591	916,296,098	108,173,493
現金預金	969,251,507	773,639,761	195,611,746
未収入金	49,305,253	36,996,072	12,309,181
有価証券	0	100,000,000	△ 100,000,000
前払金	783,740	843,120	△ 59,380
仮払金	5,129,091	4,817,145	311,946
資産の部合計	4,878,623,096	4,728,137,366	150,485,730

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	197,165,326	234,669,605	△ 37,504,279
長期借入金	149,400,000	161,850,000	△ 12,450,000
退職給与引当金	20,105,326	33,429,605	△ 13,324,279
長期預り金	27,660,000	39,390,000	△ 11,730,000
流動負債	164,140,027	112,033,715	52,106,312
一年以内返済の長期借入金	12,450,000	26,868,000	△ 14,418,000
未払金	89,689,910	15,328,373	74,361,537
前受金	32,880,000	34,965,000	△ 2,085,000
預り金	29,017,817	34,815,753	△ 5,797,936
徴収不能引当金	102,300	56,589	45,711
負債の部合計	361,305,353	346,703,320	14,602,033
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
	5,271,657,309	5,208,535,764	63,121,545
第1号基本金	4,685,186,519	4,622,064,974	63,121,545
第2号基本金	520,470,790	520,470,790	0
第4号基本金	66,000,000	66,000,000	0
繰越収支差額	△ 754,339,566	△ 827,101,718	72,762,152
翌年度繰越収支差額	△ 754,339,566	△ 827,101,718	72,762,152
純資産の部合計	4,517,317,743	4,381,434,046	135,883,697
負債及び純資産の部合計	4,878,623,096	4,728,137,366	150,485,730

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額133,456,346円を基にして、財団法人大阪府私立学校退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計基準

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計処理について(通知) (20高私参2号)、及び「ソフトウェアについて(通知)」(20高私参3号)に従い、平成21年度から適用している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

当期中の預り金及び修学旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却累計額 1,590,776,748円

3. 徴収不能引当金 102,300円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

(土地) 大阪市阿倍野区天王寺町南3丁目19番 学校敷地 4,370㎡ 簿価 566,022,956円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 161,850,000円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育機器備品	22,219,920円	1,971,000円